

平成 19 年度研究助成の研究成果の概要

【研究テーマ 1】

市町村合併と危機管理

札幌大学法学部 助教授 浅野 一弘

いわゆる平成の大合併によって、市町村の数は 1,793 となった（2008 年 3 月 22 日現在。内訳：783 市、815 町、195 村）。1999 年 3 月末の時点で、全国に 3,232（内訳：670 市、1,944 町、568 村）あった市町村が、「市町村の合併の特例に関する法律」の経過措置終了期限であった 2006 年 3 月 31 日までは、1,821 市町村（内訳：777 市、846 町、198 村）に減少した。

北海道の場合、長く続いてきた 212 市町村（内訳：34 市、154 町、24 村）が、2006 年 3 月 31 日の段階で、180 市町村（内訳：35 市、130 町、15 村）にまで減少した。この間に、市町村合併によって、合計で、9 市 12 町が新たに誕生した。

そこで、2006 年 3 月 5 日に、北見市・端野町・常呂町・留辺蘂町の 1 市 3 町の合併によって誕生した北見市と名寄市・風連町の 1 市 1 町が 2006 年 3 月 27 日に合併した名寄市をケースに、市町村合併の論議において、危機管理という側面がどのように扱われたのかに注目した。前者の北見市の場合、「北見・端野・常呂・津別任意合併協議会」が、2003 年 10 月 4 日に設置されたことを契機として、合併に関する議論がすすんだ。それから新市誕生までの間の議論で、危機管理に関する問題が提起された機会はきわめて少ないことがわかった。しかも、「第 3 回オホーツク圏北見地域合併協議会」（2004 年 10 月 31 日）の議論では、「新地域防災計画につきましては、新市発足後、速やかに策定することとして、合併後に再編とされました」とされていたものの、実際に、「北見市地域防災計画」が策定されたのは、新市発足後、467 日目にあたる 6 月 15 日のことであった。

もう一方の名寄市の場合、2002 年 9 月の時点では、北海道庁の案にしたがって、「名寄・風連・下川」、「美深・音威子府・中川」の 3 自治体ごとに、おのこの研究会をつくっていたが、その後、2003 年 6 月 30 日になって、旧名寄市を除く、風連、下川、美深、音威子府、中川の 5 町村で任意協議会が設置された。そして、その 3 カ月後の 9 月 30 日に、名寄市が任意協議会に参加するという経緯をたどった。だが、2004 年 1 月 22 日には、上川北部 6 市町村任意合併協議会が解散し、4 日後の 26 日、名寄市が風連町と下川町に合併の協議を申し入れたのであった。そして、3 月 3 日には、風連町と名寄市が、合併協議に同意したものの、下川町は、合併協議に加わらないことを決定した（8 日）。かくして、名寄市と風連町との合併に向けての動きが加速し、2004 年 4 月 16 日には、第 1 回目の風連町・名寄市合併協議会が開催されている。合併協議が行なわれた、「風連町・名寄市合併協議会運営小委員会」の第 3 回会合（2004 年 5 月 27 日）の場で、「消防・防災につきましても、これにつきましてもお決まりの内容でございますので、説明は省略」とされており、合併協議において、危機管理分野があまり重視されていないことがわかる。そのためであろうか、名寄市においても、最終的に地域防災計画が策定されたのは、新市誕生後、458 日たった 6 月 28 日のことであった。

つまり、2 つの市において、市町村合併の論議のなかで、危機管理に対する関心はきわめて低かったといわざるをえない。この点については、両市ともに、議会においても問題視されている。こうした意識のため、北見市では、ガス漏れ事故（2007 年 1 月 18～19 日）や断水（6 月 23 日）時の対応のまずさをひきおこしたといえる。同様に、名寄市においても、2006 年 10 月 7～8 日の大雨への対応の不手際が生じたとみてよからう。

【研究テーマ2】

北海道のホテル評価システム構築に関する研究

北海道大学大学院情報科学研究科 博士課程 大柳 幸彦
北海道大学大学院情報科学研究科 教 授 大内 東

宿泊施設市場では過度な価格引下げ競争が日常化し、健全な宿泊施設市場とは言い難い状況にある。また、外国人観光客は、ビジット・ジャパン・キャンペーンの拡大や訪日査証の緩和措置などにより、今後益々増加することが予想されるが、これら外国人観光客のほとんどの国においては、宿泊施設をランク付けするシステムを持っており、そのランクから自分に合った宿泊施設を選択する傾向にある。そのため、ランク付けのない日本の宿泊施設については海外の観光客にとっては自分に適したものを選択しづらく、何らかの宿泊施設に関する指標が求めている。

しかし、日本の歴史的・文化的背景を考慮すると欧米型の第三者機関による評価・ランク付けとは異なった評価システムが必要となる。

北海道大学と観光情報学会では、かねてより、宿泊施設市場改善のため「宿泊施設の B.C ビジネスモデル」を提唱しており、そのサブシステムのひとつに宿泊施設情報開示がある。

宿泊施設市場の持つ問題点は、宿泊施設側と顧客側の持つ情報量・質に差があることに起因しており（情報の非対称性）、宿泊施設側がその情報を開示することによって、宿泊施設側と顧客側とが持つ情報の差が少なくなり、情報の非対称性が解消され、ひいては宿泊施設市場改善に繋がると考える。

本研究は、宿泊施設情報開示の基礎となるデータ収集・作成のための宿泊施設評価手法を提案するものである。宿泊施設評価手法は、ファクトデータ、ブランド戦略、ブランド・キーワードの3要素で構成される。

ファクトデータは宿泊施設の実態を把握するために、本研究で設定した 177 項目について宿泊施設自身がチェックするものである。ブランド戦略は、「施設」・「サービス」・「食」・「交通至便」・「眺望」・「癒し」の6種類の「ウリ・セールスポイント」に宿泊施設自身が優位順に順番を付け、その6個の順番一式そのものを宿泊施設の特長として位置付けるものである。ブランド・キーワードは、予め用意されたキーワード群の中から各宿泊施設が自らキーワード3つを選出し、宿泊施設を表現するものである。

本研究では、さらにブランド戦略の改善のために札幌のホテルを対象として階層分析法(AHP)の導入を試み、AHPの導入がブランド戦略の完成度をあげることに貢献できることが確認できた。

しかしながら、宿泊施設評価手法はまだベータバージョンの段階であり、今後さらに 177 項目、ブランド戦略6カテゴリーそしてブランド・キーワードの改善等を行って、完成度を上げる。また、運用システムを早急に構築し、実際のオペレーションの中で B.C ビジネスモデルの完成を図る。

【研究テーマ3】

道州制導入下における地域開発の方法、組織、財政に関する比較研究 ～州政府への権限委譲後のイタリア南部開発と今後の北海道開発の比較～

北海学園大学経済学部 教授 高原 一隆

地域経済の「自立」が求められている。しかし、自立が求められる地域の多くは、その経済構造から見て経済的自立が困難であったために、自立していくためにはどのような開発や政策が求められ、そのためにどのような手段、方法が採られるべきなのかが問われなければならない。北海道経済の自立が叫

ばれて久しい。しかし、それに向けて北海道開発及び北海道経済の振興の手段、方法、組織等について、国と道、国民と道民の十分な合意形成がなされているとは言い難い。

南部イタリアは、先進国にありながら、中央政府によるかなり徹底した開発が進められてきたが、1992年にそうした開発の中心にあった組織が廃止され、21世紀に入るまで南部イタリアの開発は混迷の中にあった。しかし、1998年頃から *Patto Territoriale*（地域協定）と呼ばれる地域の産（経済団体、企業、労働者組合）・官（州政府や自治体）・学（大学の人材活用）連携の柔軟な組織とそこに形成された「まちづくり会社」が連携のコーディネーターとなって新しいタイプの地域経済振興を進めている。

さて、今回の研究はカンパーニア州のサルノ地域にある *Patto Territoriale* に焦点を当てた定点観測であった。サルノの *Patto Territoriale* の専務の紹介で、ここで行われている事業、企業などのフィールドワークを通じて、文化を含めた地域への強い想い、農産物－農産加工品－農業資材メーカーのネットワーク、地域振興の人材、農産品のブランド化（トマトソース）など柔軟なネットワークがキーワードとなっていることが明らかにできた。しかし、資金（EU構造基金）の具体的な流れやうまく機能していない *Patto Territoriale* の課題については今後の研究に委ねざるを得なかった。

【研究テーマ4】

コンパクトシティに向けた北海道主要都市における職住分布構造の再構築に関する研究

専修大学北海道短期大学みどりの総合科学科	教 授	梶谷 有三
苫小牧工業高等専門学校	助教授	下夕村光弘
室蘭工業大学建設システム工学科	教 授	田村 亨

持続可能な都市の形成あるいは環境負荷の軽減を図るため、さらには人口減少、少子高齢社会など都市を取り巻く環境の変化等に対応するために、これまでの都市のあり方を見直す必要に迫られている。特に、都市機能の拡散や中心市街地の機能低下に対応するために、中心市街地への都市機能の集積あるいは既成市街地の都市機能の再配置によるコンパクトなまちづくりが求められている。本研究は、都市交通において主要な部分を占めている通勤交通、特に居住地及び従業地の空間分布としての職住分布構造の面から都市機能の再構築について考察を試みた。

本研究はコンパクトシティに向けた職住分布構造の再構築に関して大きく2つの面から考察を行った。ひとつは、居住地と従業地の規模及び空間分布に関する職住分布構造を計量的、視覚的に把握することができる指標の開発に関する研究である。他のひとつは、実際の通勤交通行動を踏まえた職住分布構造の変化が通勤トリップ長に及ぼす影響に関する研究である。そして、本研究は職住分布構造の再構築に伴う影響及び効果に関する分析手法等を開発するとともに、札幌市、旭川市、函館市、釧路市及び室蘭市の北海道主要5都市を対象に実証的分析を行った。

職住分布構造指標と通勤トリップ長に関する研究においては、開発した3つの指標（標準距離、CBD・CBD・居住地（従業地）分布平均距離、職住間流動指標）と通勤トリップ長の関係を考察するなかで、各種の指標値を通して職住分布構造から通勤トリップ長を推定することが可能な線形回帰式を定式化できた。また、居住地及び従業地の空間分布のうち、特に居住地の CBD からの空間分布状況が通勤トリップ長に大きな影響を及ぼしていることを考察することができた。

また、通勤交通トリップ長をより減少させることができる職住分布構造の再構築に関する研究においては、実際の通勤交通行動を考慮するためプリファレンス曲線（2次曲線で曲線回帰）を組み込んだ非線形最適化問題の定式化を行った。そして、再構築に伴う居住地及び従業地の総移転量と通勤トリップ長の関係等についても考察するとともに、通勤トリップ長を減少させるための職住分布構造の再構築と

しての各ゾーンの立地量の変化についても考察することができた。全体的には、居住地及び従業地ともに中心部ゾーンでの立地量増加、郊外部ゾーンでの減少、すなわち既存の職住分布構造をより一極集中型の、いわゆるコンパクトシティに向けた職住分布構造が望まれる等を考察することができた。

【研究テーマ 5】

人口減少・過疎化地域における新産業起業化のシステム開発 ～名寄市における製麻業およびもち米加工業を対象に～

名寄市立大学	教 授	三島 徳三
名寄市立大学保健福祉学部	助教授	佐藤 信
北海道大学科学技術コミュニケーター 養成ユニット	学術研究員	宮入 隆

北海道はすでに 9 年前から総人口が減少する中で札幌都市圏を中心とした道央に人口が集中し、その半面で札幌都市圏以外の地方での過疎化・高齢化が著しい。産業構造の変化の中で農林漁業とその関連産業の就業者が減少し、その影響によって地元商店街の空洞化なども進み、定住環境が悪化したことが、地方の人口減少・過疎化に拍車をかけている。

本研究はこうした道内の地域格差拡大の是正を念頭に置きつつ、人口定住に不可欠な就業の場の創出、具体的には農林漁業を基盤とした新産業のシステム開発について、もち米加工業および製麻業を題材に検討したものである。対象地域としては農林漁業資源が豊富な道北圏全体を射程に入れているが、本研究では、道北の主要都市のひとつである名寄市を対象とする。同市は大正期から昭和 30 年代まで製麻業を展開させてきた経緯があり、昭和 40 年代からはもち米栽培に力を入れ、現在では「全国一のもち米産地」になっているからである。

研究論文は 2 部構成となっており、第 1 部では「もち米の市場動向と産地対応」について、もち米加工業界からのヒアリングを含む実態調査と既存統計によって明らかにした。第 2 部は「製麻業復活の可能性について」、既存文献と繊維業界からのヒアリング結果を参考にしつつ、考察を行った。研究成果は以下のように要約される。

(1) もち米については、1960 年代以降の食生活と生活習慣の変化（欧米化）のなかで消費の減少が著しい。また、近年では米粉調整品・米菓の輸入がすすみ、国内市場はますます狭くなってきている。他方、北海道は全国的な生産の減退の中で相対的シェアを増やしているが、切餅や米菓（あられ）の分野では、「硬化が遅い」という品質特性のため業界からは歓迎されていない。そうした市場動向のなかで、「全国一のもち米産地」である名寄が生き延びていくには、「硬化が遅い」（やわらかい）という品質特性を前面に出し、おこわ、和菓子（あんこ入り餅など）などの分野でマーケティング展開を図るべきである。その第一歩として、まず地元でもち米加工業を発展させ、消費者グループ・行政などの協力体制を構築する必要がある。

(2) 製麻業については、第一に近い将来に予想される石油資源の枯渇、原油価格の高騰のなかで、いづれ化学繊維産業が限界に直面すること、第二に最近、リネン製品の需要が急増し、供給が追いつかない実態があること、などから復活の余地は十分存在する。問題は亜麻栽培とその加工業（製織工業）に 40 年間にわたる技術の中断があることである。それを打開し、製麻業の復活を図るには、亜麻やリネン製品に対する啓蒙から始め、国内の繊維業界と亜麻開発産地との提携を模索していく必要がある。本研究では啓蒙に必要な基礎的情報の提供に関し、一定の貢献を行った。

【研究テーマ 6】

北海道地場企業による地域資源活性化についての実証分析

酪農学園大学環境システム学部 教 授 森永 文彦
札幌大学経営学部 教 授 佐藤 郁夫

ここ数年、北海道経済の研究者のうちの、個別企業の動態に詳しいあるいはそれに関心をもつ研究者が集うて、北海道の代表的な地場企業を選び経営の軌跡と内実を分析する作業を重ねてきた。その最初のまとめ(12 企業対象)として 2005 年 12 月、『北海道の企業』と題した著作を刊行し、さらに本年(2008 年)4 月には、別の 12 企業のケース・スタディを集めた第 2 集刊行の運びとなっている。

この研究の流れの中で、いわば自ら中心になるテーマが浮かびあがり、あるテーマでそれなりの成果が得られるとまた次の中心テーマが浮かび上がってきたというのが、実情である。昨年に重点となったテーマは北海道企業のマーケティング力の検証ということだった。検証を通じて、そのマーケティング力というものが、全国規模の大企業がモデルとなったテキストなどとは多分に異なる、地場中小企業としての独自性をもって育まれたことを、個別具体的に明らかにすることができた。

その成果から次に浮かびあがってきたのが、地場優良企業の「地域との密接なかかわり」ということを、単なる美辞麗句でなく、現実の企業経営に即して吟味し、その「かかわり」の内容と経営戦略上の位置づけ、経営成果への現われを検証する課題であった。

今年度の研究でわれわれは個別企業 30 数社を対象にし、それぞれの地域とのかかわりを、①「北海道産の素材」という地域資源を意識的に活用して成長している第 1 次産業関連の企業、②「北海道産の素材」という地域資源を活用しマーケティングの前面に積極的に掲げている第 2 次産業関連の企業、③北海道の自然環境(日本列島の北辺、積雪寒冷、豊富な資源、広い国土…)を経営のプラス要因として活用し成長に結びつけた企業、④道産素材というようなことと別に北海道の風土・文化・生活を経営資源とみなし、それに立脚した経営を意識的に追求している企業、という 4 つの柱に区分して整理してみた。

重要なことは、この①から④の項目の中味がさらに企業によって多彩であり、それぞれ自前で生み出したもので、けっして他の成功企業を真似してとられた方針・戦略で成功したようなものでないことである。地域とのかかわりの濃淡もさまざまであるし、あるいはすべての地場企業の経営成果の成否が何らかのかたちで地域とかかわっていると言い切ることも適切ではない。ともあれ、われわれが当初予想していた以上に、北海道の優良企業の成長要因に(すでに全国展開している企業を含めて)さまざまな角度から地域とのかかわりが浸透しているというのが、調査をいちおう締めくくった現段階での印象である。その内実を、上の①～④の区分けで整理したのは、北海道経済分析における最初の試みではないかと自負している。

【研究テーマ 7】

環境に配慮した持続可能な農業農村基盤整備事業の経済評価に関する基礎研究

北海道大学大学院農学研究院	助教授	山本 康貴
小樽商科大学大学院商学研究科	教 授	山本 充
(株)ルーラルエンジニア	専門員	伊藤 寛幸
北海道大学大学院農学研究院	研究員	栈敷 孝浩

地球温暖化など、環境問題が様々なかたちで顕在化しつつある中で、国民の環境意識は高まっている。経済社会を環境に配慮した持続可能なものに転換して行くことは、今や重要な課題である。農業農村整備事業のあり方についても、コスト低減などの経済面だけではなく、環境面にも十分に配慮した展開が強く求められているといえよう。

本研究の課題は、燃料消費によって農業機械から排出される3種類の環境負荷（二酸化炭素、窒素酸化物、浮遊粒子状物質）を対象に、農業農村整備事業の1つである圃場の大区画化がもたらす環境負荷低減効果の経済評価を試みることであった。具体的には、次の3つの手順で分析された。まず、3つの区画規模（大区画、中区画、小区画）別に、それぞれ圃場作業体系を想定し、排出される環境負荷量を推計した。次に、これらの環境負荷量を貨幣換算した外部費用を推計した。最後に、小区画（ないしは中区画）と大区画における外部費用の差額（外部費用削減便益）を、圃場の大区画化がもたらす環境負荷低減効果として試算した。分析対象は、わが国において、圃場の大区画化による土地利用型農業が最も展開しやすいと考えられる北海道の水田圃場とした。

本研究における最大の貢献は、環境に配慮した持続可能な農業農村整備事業の経済評価法確立への第一次接近として、水田圃場の大区画化を事例に、環境に与える負の外部効果（燃料消費によって農業機械から排出される環境負荷）の減少分を、費用便益分析における便益の1つとして明示的に取り入れようとする新たな評価視点の導入を試みた点にある。今後の研究発展の方向としては、第1に、本研究では分析対象となっていない事業の施工段階で排出される環境負荷なども、明示的に分析に取り入れて行く点である。第2に、畑作など、水田以外の作目における圃場の大区画化についても、本研究と同様な分析を試みる点である。

（以上、7件の概要は、事務局が一部整理し、とりまとめ）